

平成25年1月から12月までに県民から寄せられた県政提言について

- 1 県政提言の受理件数
147件（平成24年と同件数）
- 2 県政提言の内容
「復興関連」（48件32.7%）が最も多く、そのほか「県施設等の管理」（15件10.2%）、「県道等の管理」（12件8.2%）、「職員対応への苦情」（17件11.6%）に関する提言が多く寄せられました。
- 3 県政への反映状況
提言等の趣旨に沿って措置（反映区分A）及び実現に向けて努力（同B）した割合は、81%（112件/昨年比8ポイント増）となっています。

1 県政への提言の受理状況について

平成25年は、県民から147件（平成24年と同件数）の県政提言を受理しました。

受理方法としては、電子メールによるものが73件（49.7%）と最も多く、次に多いのは、県政懇談会で受理したものが54件（36.7%）となっています。

また、部局別では、政策地域部（22件）、教育委員会事務局（16件）、環境生活部（15件）に関する提言などが多く寄せられています。

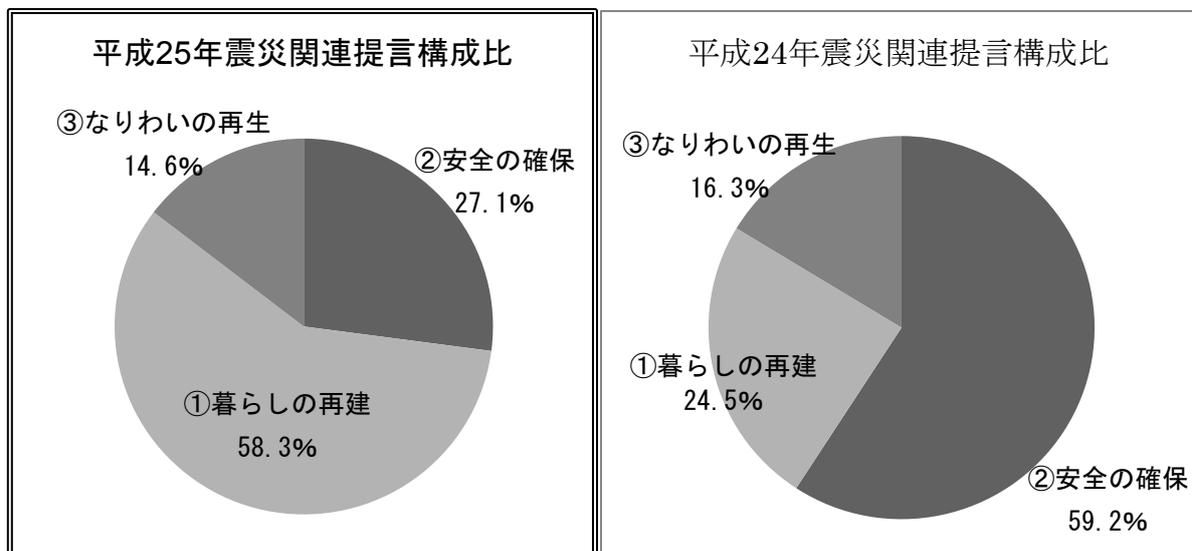
2 主な県政提言の内容について

（1）復興関連の提言

平成24年に引き続き、平成25年も東日本大震災津波関連の提言が最も多く寄せられており、全体の32.7%（平成24年33.3%）が復興関連の提言となっています。

その内訳としては、住宅の再建や雇用、地域の繋がりなど「①暮らしの再建」に関するものが28件（58.3%）で最も多く、防災や交通など「②安全の確保」に関するものは13件（27.1%）、商工業、農林水産業への支援など「③なりわいの再生」に関するものは7件（14.6%）となっています。

なお、平成24年で最も多かったのは「安全の確保」29件（59.2%）であったことから、県民の関心が、「安全の確保」から「暮らしの再建」へ変化している傾向が現れています。



(2) 復興関連以外の提言

復興関連以外の提言のうち、**県施設等の管理（15件10.2%）、県道等の管理（12件8.2%）、職員対応への苦情（17件11.6%）**が多く寄せられています。

ほかに、**時期的に特徴的なものとして、ILC（6件）、岩手国体（5件）**などの提言が寄せられています。

3 県政への反映状況について

平成25年に受理した提言のうち、**提言等の趣旨に沿って措置（反映区分A）及び実現に向けて努力（同B）した割合は81%**で、平成24年（73%）と比較して、**8ポイントの増**となっています。

昨年に比べ、**提言等の趣旨に沿って措置（反映区分A）が実現に向けて努力（同B）を下回った主な要因は、大規模なインフラ整備等で、すでに取り組んではいるが早急な対応が困難な提言が増えていることによるもの**と考えられます。

【反映区分別件数】

		合 計	反 映 区 分 別 内 訳					その他 (S)
			A	B	(A+B)	C	D	
平成 25年	件 数	147	37	75	(112)	18	8	9
	構成比		27%	54%	81%	13%	6%	
平成 24年	件 数	147	53	35	(88)	23	9	27
	構成比		44%	29%	73%	19%	8%	
増減	件 数	0	▲16	40	24	▲5	▲1	▲18
	構成比		▲17%	25%	8%	▲6%	▲2%	
反映区分		A：提言等の趣旨に沿って措置 B：実現に向けて努力 C：当面実現不可 D：実現が極めて困難 S：その他（区分の選択になじまないもの、御礼等）						

4 反映区分「C：当面実現不可」「D：実現が極めて困難」となった主な提言

県施設等の再整備や閉鎖している施設等の利活用、県道等の改修・整備など、提言の実現のためには多額の予算を要するものなどにおいて、反映区分「C：当面実現不可」「D：実現が極めて困難」の割合が高くなっています。

(参考) 県外・住所不明者からの提言

県外にお住まいの方及び提言に住所の記載がない方からの提言は、121件で、平成24年（147件）と比較して減少しましたが、これは、平成24年に多かった震災がれきの広域処理の中止に関する提言（平成24年70件）が、今回は減少し、36件となったことによるものです。